

医 務 勤 ニュース

“負担するのはあなた！” 国民を味方にしよう

勤務医部会担当理事 高田 佳輝

圧倒的多数の小泉政権になって来春には医療費が大幅に引き下げられるという噂が広まっています。医療費が削減されれば、勤務医といえどもその影響の火の粉を浴びないわけにはいかないでしょう。無駄な公共事業を減らせという

のは必要度のすくない道路や空港ができないだけで、多くの国民にとってはほとんど痛みはありません。土木関係者にとっては大変な減収でしょうが、税金の無駄遣いが減るぶんだけ国民にもなにがしかの恩恵があります。これに対して医療費を下げるということはどういう事かといえますと、たしかに支払基金からの病院へのお金の流れはいったんは減るかもしれませんが、しかし、人間病気になるというわけにはいかないわけですから一定の医療費はどうしてもかかるわけです。政府や経済財政諮問会議などから、入院のホテルコストを自己負担にしよう、風邪などの少額医療費を自己負担にする、一定の金額までの免責を設ける、混合診療を導入す

るなどなどいろいろな医療費削減案が出されておりますが、いずれも税金からの持ち出しを減らそう、支払基金からの支払いを減らそうというだけです。高齢者の医療費がかかりすぎる、これを制限しようなどともいつておりますが、いくら歳だからといってできる治療をしないで、あきらめてもらいましょうなんて事が現在の日本でできるはずはありません。

これから高齢化社会に向かって医療費コストが増えることはあっても減ることはとても考えにくいことです。どんな削減案をもちだそうと医療レベルを落とさない限りグロスでの医療費は増えることはあっても減ることはありません。ただ、政府の財布から出なくなつた分、直接国民の財布からその分だけ多く出て行くという事になるだけです。病院への支払い診療点数をたとえば1点10円から1点9円に下げるといった方法で、医療費を抑えようとしても、多くの病院ではすでに切りつめるところは切りつ

めてもさらに巨大な赤字を抱えている現状を考えると、点数を減らされたままではとてもやってゆけないわけですので、勢い若干の濃厚診療にはしるとか混合診療の患者負担分を増やすとか、部屋代などのアメニティ部分で患者からの負担をお願いするとか基金側からただけでない分を患者からということになるのではないかと心配です。一番あつてはいけないこと、そして恐ろしいのは医療レベルを落とさざるを得なくなることで、これは場合によってはお金の問題を飛び越えて、直接国民の生命の危険に結びつきかねないこととなります。

医療費削減問題に関して多くのマスコミはどちらかといえば「日本の医者は儲けすぎており、医療費を削減して医療側の収入を減らすのには歓迎！」みたいな論調が見え隠れします。政治圧力団体でかつ利益団体の医師会が困るだけならいい気味だといわんばかりです。このような四面楚歌ともいえる環境の中、勝算のある医療費削減への対政府戦略として、医師会がとるべき方策としては、国民に向かって正直に「医療側も困るけど、国民も自己負担が増すばかりですよ」と具体的な数字を示しながら理解を求め、医療費削減反対の国民運動に持ってゆかない限り、強大な力を持ってしまった小泉自民党に太刀打ちできないように思います。